

作成要領

- 1 年度途中に指定等があった事業所についても報告が必要です。
 - 2 報告書は、事業所種別ごとに作成してください。
※ 就労継続支援A型事業所については、雇用型と非雇用型に分けて作成してください。
 - 3 多機能型事業所で複数の対象事業を実施している場合は、事業ごとに作成してください。ただし、生活介護など調査対象外の事業については記載しないでください。主従については、事務所ごとの平均を算出するため、主たる事業所の名前で集約して提出してください。
 - 4 A型・雇用型の①月額、②時間額、A型・非雇用型とB型の月額については、「(作業手順1)実績表」を作成すると「(作業手順2)」のシートへ人数、金額等が自動反映されます。
※入力、算定誤りを防ぐ目的で手入力は不可となっています。
 - 5 報告の対象となる工賃（賃金）とは、令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全てのものが対象です。
 - 6 事業所ごとの平均工賃（賃金）の算出方法
A型・雇用型の賃金の算定にあたっては、月の途中からの利用開始者及び利用終了者・月途中で入退院した利用者にかかる当該月の賃金及び利用日数は、算定から除外してください。工賃については、すべて含めて算定してください。
- ※ 複数の日中活動に係る障害福祉サービスを利用している者については、算定から除外されませんので、御留意ください。
- ※ 就労継続支援B型事業所については、基本報酬算定の際に提出した（体制加算別紙9－1）の平均工賃と、今回報告する、「(作業手順1)実績表」により算出した平均工賃とが、必ずしも一致するものではないことに御留意ください。
（考え方）
- 【体制加算別紙9－1における平均工賃月額】
 - ・生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る必要な経費を控除した額を基に算定される平均工賃
 - 【(作成手順1)における平均工賃月額】
 - ・利用者に実際に支払った工賃総額を基に算定される平均工賃
- ⇒今回の実績報告
- 【報告書（作成手順2）の記載について】
- ① 法人名：法人名を記載してください。
 - ② 法人種別：法人種別で該当する選択タブを選択してください。
- （選択タブ）
- 「社会福祉協議会＝1」
 - 「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）＝2」
 - 「医療法人＝3」
 - 「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）＝4」
 - 「特定非営利活動法（NPO）＝5」
 - 「その他（社団・財団・農協・生協等）＝6」

- ③ 法人番号：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記載してください。
- ④ 事業所名：事業所名を記載してください。
- ⑤ 事業所番号：事業所番号を記載してください。
- ⑥ 事業所所在地：事業所所在地を記載してください。（市町村名については、選択タブから選択してください。）
- ⑦ 電話番号：事業所の電話番号を記載してください。
- ⑧ F A X 番号：事業所の F A X 番号を記載してください。
- ⑨ メールアドレス：メールアドレスを記載してください。
- ⑩ 担当者名：報告書を作成した担当者名を記載してください。
- ⑪ 定員（人）：令和7年3月31日時点の定員を記載してください。
- ⑫ 事業所指定・廃止・休止（R 6 年度中）
令和6年度に新設・廃止・休止した事業所は、該当する選択タブを選択してください。
（選択タブ）
「新設（R 6 年度中）」
「廃止（R 6 年度中）」
「休止（R 6 年度中）」
- ⑬ 備考：休止は、備考欄に時点を記載してください。多機能型事業所等に移行した場合はその旨記載してください。
- ⑭ 作業種別（複数チェック可）：該当する箇所にチェックを記載してください。
- ⑮ 支払方法：「（作業手順1）実績表」を作成すると「（作業手順2）」のシートへ自動反映されます。
- ⑯ 就労支援事業収入：生産活動に係る収入の金額を記載してください。
- ⑰⑱ 農福連携・林福連携・水福連携の取組
農福連携（林福連携・水福連携以外）・林福連携・水福連携（以下、農福連携等）に取り組んでいる場合には、「している」に○をつけてください。
令和6年度から新たに農福連携等に取り組みはじめた場合、「令和6年度から新規実施」に○をつけてください。
「している」に○がついている場合、全体の就労支援事業収入のうち農福連携等に係る就労支援事業収入の割合（％）を記載してください。
（収入の割合＝農福連携等に関する収入額／就労支援事業収入）
- ※ ⑭において、「農（林・水・畜）産物生産・加工」又は「役務の提供（農作業や農産物の箱詰め等、農（林・水・畜産）業に関連する役務）」に○がある場合、⑰～⑱のいずれかの「している」に○をつけてください。
- ⑳ 農福連携等に関する情報提供について：
特別支援学校・農業高校の実習や視察先として受入可能な場合、○をつけてください。○の場合、県特別支援教育課及び高校教育課に事業所情報（法人名、事業所名、電話番号、F A X 番号、メールアドレス）を提供しますので、御理解いただける場合のみ○をつけてください。
- ㉑ 在宅利用の状況
令和7年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されていれば「している」に○を入れてください。
「している」を選択した場合、令和7年3月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね6割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合記載してください。